



# Hirata House Co., Ltd.

---

Portfolio

## Company Information

Name	Hirata House Co., Ltd.
Location	899-3 Yamakoshi, Yakumo-cho, Futami-gun, Hokkaido 049-2671
Representative	President, Daizo Hirata
Founded	June 16, 1976 as Hirata Kensetsu YK, May 15, 2014 changed to Hirata House Co., Ltd
Capital	10,000,000 JPY
Employees	15
License	Construction, Carpentry, Civil, Water facility, Landscaping

# Annupuri Village 1





## Annupuri Village 2





Pavilions

Blackcomb in Hirafu



経営規模等評価結果通知書  
総合評定値通知書

〒049-2671  
北海道二海部八雲町山越899-3

(株) ヒラタハウス

平田 大三 殿

北海道知事 許可 01-523761号  
審査基準日 平成31年03月31日

電話番号 0137-64-2323  
資本金額 10,000  
完成工事高/売上高(%) 99.3  
行政庁記入欄

許可区分	建設工事の種類	総合評定値(P)	完成工事高		元請完成工事高及び技術職員数						評点(Z)																	
			2年平均	評点(X1)	元請完成工事高 2年平均	一級	技術職員数 (講習受講)	基幹	二級	その他																		
一般	土木一式 プレストレストコンクリート構造物	684	593,369	941	593,369	1	( 0 )	0	0	0	682																	
	建築一式											大工	左官	とび・土工・コンクリート 法面処理	石	屋根	電気	管	タイル・れんが・ブロック	鋼構造物	鋼橋上部	鉄筋	舗装	しゅんせつ	板金	ガラス	塗装	防水
合計			593,369		593,369	1	( 0 )	0	0	0																		

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額	29,221	637
利益額	23,098	655
評点(X2)		646

その他の審査項目(社会性等)	数値等	点数
雇用保険加入の有無		有
健康保険加入の有無		有
厚生年金保険加入の有無		有
建設業退職金共済制度加入の有無		無
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無		無
法定外労働災害補償制度加入の有無		無
労働福祉の状況		0
営業年数	19年	
民事再生法又は会社更生法の適用の有無		無
建設業の営業継続の状況		28
防災協定の締結の有無		無
防災活動への貢献の状況		0
営業停止処分の有無		無
指示処分の有無		無
法令遵守の状況		0
監査の受審状況		無
公認会計士等の数	0	
二級登録経理試験合格者の数	0	
建設業の経理の状況		0
研究開発費	0	
研究開発の状況		0
建設機械の所有及びリース台数	0台	
建設機械の保有状況		0
ISO9001の登録の有無		無
ISO14001の登録の有無		無
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		0
若年技術職員の継続的な育成及び確保		非該当
新規若年技術職員の育成及び確保		非該当
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況		0
評点(W)		266

(参考)

科目	単独決算	科目	単独決算	経営状況	単独決算	経営状況	単独決算
固定資産	74,577	売上高	635,176	純支払利息比率	0.144	自己資本対固定資産比率	39.182
流動負債	218,046	売上総利益	59,396	負債回転期間	5.097	自己資本比率	9.772
固定負債	51,757	受取利息配当金	1	総資本売上総利益率	22.246	営業キャッシュフロー	0.656
利益剰余金	19,221	支払利息	915	売上高経常利益率	3.322	利益剰余金	0.192
自己資本	29,221	経常利益	21,101	評点(Y)			705
総資本(当期)	299,025	営業キャッシュフロー(当期)	88,429				
総資本(前期)	234,966	営業キャッシュフロー(前期)	42,690				

[金額単位:千円]

●「自己資本額」の欄に「\*」がある場合には、自己資本額数値の算出において2期平均を採用した場合の評点または数値。

●「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。





# 建設業許可通知書

渡函建指 第 1-122 号指令

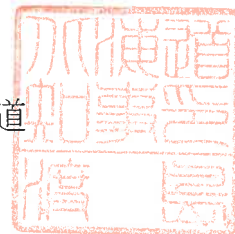
商号・名称 (株) ヒラタハウス

代表者 平田 大三

令和元年 7 月 17 日 申請の一般建設業の許可については、建設業法第 3 条第 1 項の規定により、次のとおり許可します。

令和 元年 7 月 31 日

北海道知事 鈴木 直道



記

許可番号 北海道知事許可(般-31)渡第 03761 号

許可の有効期間 令和元年 7 月 31 日 から 令和 6 年 7 月 30 日 まで

建設業の種類

土木工事業  
とび・土工事業  
舗装工事業  
水道施設工事業

大工工事業  
管工事業  
造園工事業

注) 許可の更新申請を行う場合の書類提出期限;令和 6 年 6 月 30 日  
(この日が北海道の休日に該当する場合は、直後の開庁日)